

## 共感と現場感覚

予算委員会 専門員

ふじかわ さとし  
藤川 哲史

私事で恐縮だが、私の実家は宮城県仙台市にある。高齢の母親が一人暮らしをしていたが、3年ほど前に大病をしてから介護老人保健施設に入所し、家は空き家になっている。

3月11日に発生した東日本大震災によって、実家のある地域も相当の被害を受けた。転居を余儀なくされた家族もある。実家の外壁には幾つもの大きな亀裂が走り、地面に近い土台部分ではあちらこちらでコンクリートが崩れた。近所の人から送ってもらった写真を見ると、家の中はタンスや食器棚が倒れ、中の物が畳や床に飛び出し、ガラスが散乱し、惨憺たる有様であった。新幹線の復旧が進まない中、ボランティア・チームを中心にして我が家の片付けをやりたいという連絡を受け、お願いすることにした。ボランティア・チームは様々な年齢層からなる6人の男女で構成され、それに町内会の人達が加わって、作業は半日で終了したという。

後日行ってみると、明日から住んでもよいほどの片付きようであり、感謝とともに今更ながらボランティアや地域コミュニティの力を再認識することになった。甚大な被害を受けた沿岸部の地域におけるこうしたパワーの意義や大きさはその比ではあるまい。今回の震災に際して折にふれて東北人のすごさが喧伝されているが、こうした事例は決して東北に限ったことではないと思われる。このような現象は今や全国各地で見られるものではないだろうか。いずれにせよ、地域の人々は話が具体的で行動が迅速であり、困っている人には無理なく共感して手を差し伸べようとする。その一方で、諸々の手続において「罹災証明」が必要とされているものの、申請件数の多さに行政事務が追いつかないのは残念なことである。

復旧・復興のための予算や政策が次々と俎上に上っている。ガレキ等の処理、仮設住宅の建設、支援金の支給、放射能モニタリングの強化、二重債務への対応など、いずれも被災地域の住民にとっては切実な問題ばかりである。もっとも、通常の場合の予算にしても政策にしても実は国民生活に直結しているということを改めて確認しておきたい。今後の高齢化社会の動向を見据え、厳しい経済環境の中で財源をどのように調達するのか、限られた財源を使って政策効果を高めるためにはどうすればよいのか、まさに財政運営と政策形成における知恵の出どころであり、冷静な議論と長期的な構想力が求められる所以である。しかし、同時に、地域の再生やまちづくりという本格復興を進めていく上ではもちろんのこと、国全体の舵取りにおいても数字合わせや論理の整合性だけにとどまらない生身の人間への深い共感が求められよう。政策の形成に少しでも関与する立場にいる人間であれば、現実への理解力に優れ、具体的な議論にも長けた国民が持つ現場感覚に学び、共感する必要があるものと思われる。